

国際コンテナ戦略港湾政策と コンテナマッチングの推進

平成26年10月29日(水)

国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部

政策目的

政策目的：国際基幹航路の我が国への寄港を維持・拡大すること

- 国際基幹航路の我が国への寄港を維持・拡大することにより、**企業の立地環境を向上**させ、**我が国経済の国際競争力を強化** ⇒ **雇用と所得の維持・創出**

※国際基幹航路の**我が国への直接寄港が少なくなると**、本来最も安価で短時間の直接寄港ルートが減るというサービス水準の低下に加え、我が国立地企業の輸送が海外トランシップを経るルートを選択せざるを得なくなり、我が国立地企業が直接寄港ルートとの比較による価格交渉力を失い、**海外トランシップルートの料金高騰**等立地環境の悪化を招く。また、積み替え時の積み残し等による**遅延リスク**、**荷傷みのリスク**等も懸念される。

平成26年から、概ね5年以内

国際コンテナ戦略港湾に寄港する**欧州基幹航路を週3便に増やす**とともに、**北米基幹航路のデイリー寄港を維持・拡大**する。また、アフリカ、南米、中東・インドといった、**現状で我が国への寄港が少ない航路の誘致**も進める。

平成26年から、概ね10年以内

国際コンテナ戦略港湾において、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに資する**多方面・多頻度の直航サービスを充実**する。

政策目標

国際コンテナ戦略港湾への「集貨」

- 国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する集貨支援
- 国際コンテナ戦略港湾における積替機能強化のための実証



国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」

- 国際コンテナ戦略港湾背後に立地する物流施設の整備に対する支援の拡充



国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」

- コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大等に対応するための、大水深コンテナターミナルの機能強化
- 国際コンテナ戦略港湾のコスト削減、利便性向上のための取組の推進
- 国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する国の出資

主な施策

京浜港物流高度化推進協議会の取組

【鉄道輸送WGにおける取組】

平成18・19年度
内陸部における海上コンテナの鉄道輸送の拡大のための取組として、「**インランドデポ利用による空コンテナのラウンドユース**」の検討を開始。

【陸上輸送WGにおける取組】

平成18年度
海上コンテナの輸送効率化の検討策として、「**インランドデポを活用した拠点間集中輸送**」に関する検討を開始。

【背後圏内陸輸送WG・広域集荷上輸送WGにおける取組】

平成20・21・22年度背後圏内陸輸送WG
平成23年度～広域集荷WG

「鉄道輸送を活用した効率的なターミナル運営の実現」「インランドデポ・共同デポの整備・活用等」「海上コンテナ輸送能力の向上、インランドデポの利活用推進」「京浜港～背後圏内陸部における鉄道輸送サービスの拡充」取組を推進

鉄道モデル事業(盛岡モデル)を活用した企業間でのコンテナマッチングの実施

平成25年度 グリーン物流優良事業者表彰経済産業大臣表彰

内陸コンテナターミナルを活用したコンテナの往復利用 (ラウンドユース)による二酸化炭素排出量削減の取組

[事業概要]

往路及び復路の何れかが空となる海上コンテナのトラック輸送において、内陸コンテナターミナルを活用し、効率的にコンテナの往復利用(ラウンドユース)を行うことで、物流の効率化及び二酸化炭素の排出量削減を図る取組。

[受賞事業者] ※計22事業者(茨城県を含む)

株式会社クボタ、株式会社東芝、株式会社イトーヨーカ堂、キリンビール株式会社、サントリービジネスエキスパート株式会社、シャープトレーディング株式会社、ナイキジャパン 合同会社、株式会社アシックス、SABIC イノベーターズプラスチックスジャパン合同会社、株式会社オートウェイ、株式会社ジョイフル本田、NYK CONTAINER LINE 株式会社、株式会社 MOL JAPAN、株式会社ケイラインジャパン、株式会社韓進海運、AMERICAN PRESIDENT LINES,LTD.、ORIENT OVERSEAS CONTAINER LINE LIMITED、ケービーエスクボタ株式会社、みなと運送株式会社、山九株式会社、吉田運送有限会社、茨城県

日 時:平成26年2月6日(木) 13時30分～19時30分
場 所:秋葉原コンベンションホール(東京都千代田区外神田1-18-13 秋葉原ダイビル)
参加者数:232名
内 容:

●基調講演

「輸出入者・物流業者相互協力による内陸コンテナターミナル(ICT)を活用した海上コンテナ・ラウンドユースの推進」

(株)クボタ 機械海外総括部 物流企画グループ長 土本哲也

●パネルディスカッション

企業間連携による物流効率化の可能性
～コンテナマッチングによる社会的価値創造～

コーディネーター:神奈川大学名誉教授 中田信哉

パネリスト:NPO法人エスコット理事長 藤本治生

(株)クボタ 機械海外総括部 物流企画グループ長 土本哲也

ジェアール貨物・インターナショナル 常務取締役 営業第一部長 五島洋次郎

国土交通省関東地方整備局 港湾空港部長 松永康男



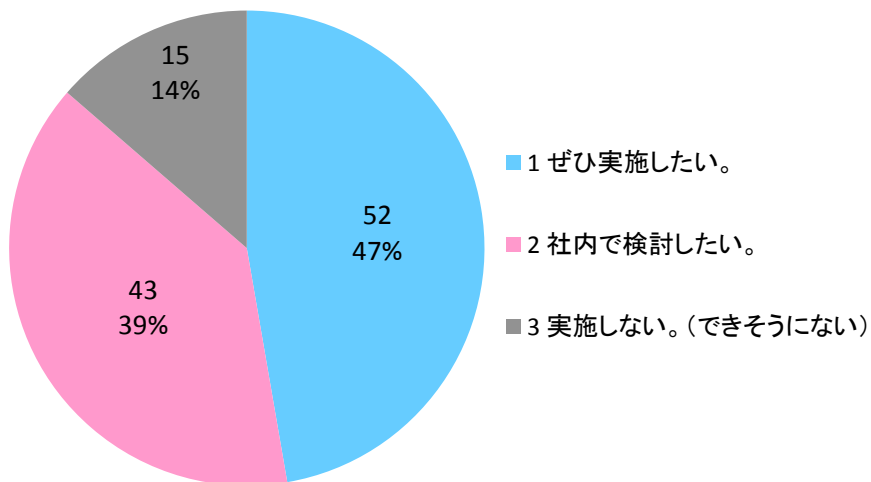
●個別意見交換会

コンテナマッチングがよくわからない、これから考えていきたいという企業に対して、先進的な企業がどのような取り組みをしているか、具体的な手続き、流れなどを理解していただき、複数企業間のコンテナマッチングの輪の中に入れてもらう準備としてレクチャー及び各企業との個別意見交換を実施。

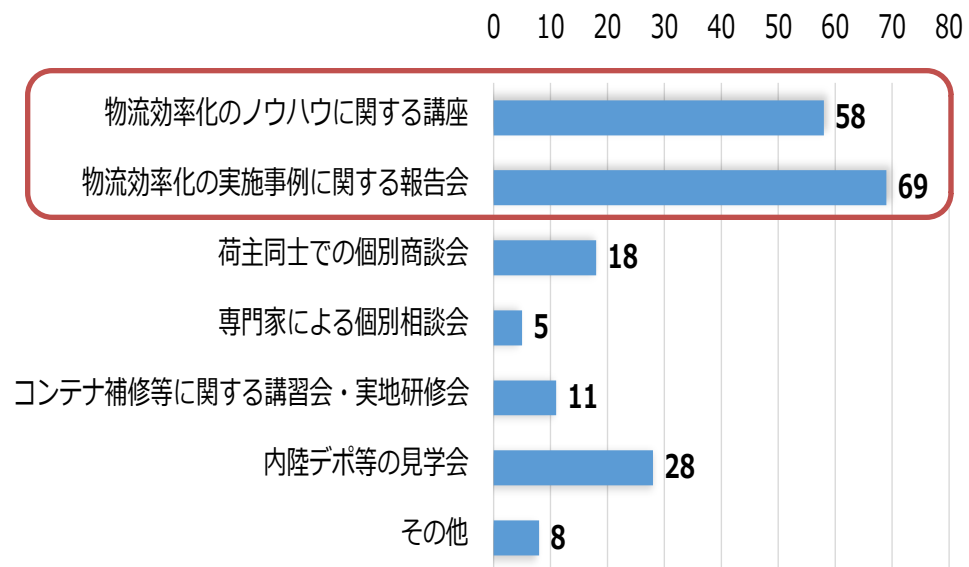
●交流会



●「ラウンドユース」、「コンテナマッチング」の実施意向



●次回開催時の内容の希望



●平成26年度コンテナマッチング促進WG設置

- セミナーの開催(平成26年10月29日)
- シンポジウムの開催(平成27年2月頃(予定))



民の視点の一体運営

特例港湾運営会社の指定

国交省 戦略港湾5港の特例港湾運営会社出揃う

東京港埠頭と川崎臨港倉庫埠頭も指定

国土交通省は8日、東京 代表取締役社長と、川崎 野社長（写真右）と永野会長（同左）に指定書を交付した。これにより阪神港の大阪港埠頭、神戸港埠頭、京浜港では一昨年12月の横浜港埠頭に続き、戦略港湾5港の特例港湾運営会社が出そろった。

東京、川崎の両社は指定を受けたことで戦略港湾で最も重要な事業基盤であるコンテナターミナルなどを



構成する行政財産（国および港湾管理者の公共港湾施設）の貸し付けを受けることができるようになり、自社施設と合わせてコンテナターミナルの一体運営が可能になる。

さらに、従来は最大で6割となっていた国および港湾管理者からの無利子貸し付けの割合が最大8割まで拡充、税制面でも優遇措置として国の補助または貸し付けを受けて新たに整備する荷捌き施設などについて固定資産税/都市計画税の軽減（課税標準2分の1）される。

国費・施策の集中投入

支援制度等	港湾の種類	国際戦略港湾 5港 〔京浜（東京、川崎、横浜）、阪神（神戸、大阪）〕		国際拠点港湾 18港 名古屋、四日市 左記以外の16港		重要港湾 102港
港湾運営会社制度	港湾運営会社制度の導入	○		○	○	-
	港湾運営会社の指定	国土交通大臣		国土交通大臣	港湾管理者	-
	港湾運営会社への国による出資	○		-	-	-
	国有港湾施設の会社への貸付	国からの直接貸付		国からの直接貸付	港湾管理者からの貸付	-
予算	直轄事業の国費負担率 （コンテナターミナルの新設岸壁）	水深16m以上 7/10 水深14m~15m 2/3 水深12m~13m 5.5/10		2/3		5.5/10
	コンテナヤードの直轄事業化	国費負担率 2/3 （水深16m以上）		-		-
	港湾運営会社に対する無利子資金の貸付 （国及び港湾管理者からの無利子貸付金の割合）	○ （最大8割）		○ （最大8割）	○ （最大6割）	-
	埠頭近傍の保管施設の建設等に対する無利子資金の貸付 （国及び港湾管理者からの無利子貸付金の割合）	○ （最大6割）		-	-	-
	集貨促進	集貨支援制度	国際戦略港湾の港湾運営会社が実施する集貨事業に関する補助制度		-	
荷役機械等整備に係る補助制度		国際戦略港湾に集貨する港湾の荷役機械等の整備に関する補助制度		-		-
鉄道・運輸機構による共有建造物制度を活用した内航船舶の建造に係る船舶使用料利率の軽減措置		国際戦略港湾に就航する内航フィーダーコンテナ船について0.2%の軽減措置		-		-
税制	港湾運営会社の取得した荷さばき施設等に係る課税標準の特例	固定資産税 1/2 都市計画税 1/2		固定資産税 2/3、都市計画税 2/3 対象港：苫小牧、仙台湾、新潟、清水、名古屋、四日市、広島、関門、博多		-
その他	内航海運指定措置事業の特例	○		-		-

渋滞対策

コンテナターミナルの容量不足等により、慢性的に渋滞が発生しており、効率的な物流に支障を来している。



船舶大型化への対応

大水深・耐震強化のコンテナターミナルの整備
（横浜港南本牧埠頭）



京浜港背後圏の高規格幹線道路の整備の進展

京浜港への広域的な集貨促進に関しては、輸送時間の短縮や定時性の確保等のため、H23年3月に全線開通した北関東自動車道に続き、首都圏三環状道路(圏央道、外環道、中央環状線)等の幹線道路網の早期整備が期待される。

